

経済日誌2009年5月

注) 1DH(ディルハム)=約11.5円

I. モロッコ国内経済

1. 指標等

①2009年第一四半期の貿易収支¹

輸入額は16.8%、輸出額は30.4%の減少。カバー率(輸出額/輸入額)は52.0%から43.5%へ減少して、輸入超過傾向は拡大した。(反面、輸出入の総額が減少したため、貿易赤字額自体は若干減少。)

	2008年第一四半期	2009年第一四半期	推移
輸入額	73,429	61,086	-16.8%
輸出額	38,185	26,561	-30.4%
貿易収支	-35,243	-34,524	2%
カバー率 (輸出額/輸入額)	52.0%	43.5%	

(単位:100万DH)

(ア)輸入:原油輸入額と穀物輸入額とも大幅減少

	2008年第一四半期	2009年第一四半期	推移
原油	8,138	3,369	-58.6%
穀物	5,457	2,610	-52.1%

原油輸入総量の減少(129.8万トン、前年同期155.5トン、前年同期比16.5%減)に加え、原油価格の低下が要因(2595DH/トン、前年同期は5232DH/トン)。

穀物輸入の減少は、小麦、とうもろこしの自給率が高まったためであるが、穀物価格の低下も影響している。(3月平均2299DH/トン、前年同期は3247DH/トン)。

(イ)輸出:燐鉱石・燐酸関連輸出と燐鉱石以外の輸出額とも減少

	2008年第一四半期	2009年第一四半期	推移
燐鉱石・燐酸関連	8,757	4,206	-52%
燐鉱石以外	29,427	22,355	-24%

(単位:100万DH)

¹ モロッコ為替局ホームページ、www.oc.gov.ma

②在外モロッコ人からの送金額減少(2009年第一四半期)²

- ・在外モロッコ人からの送金額:105億DH(前年同期比14.3%減)
- ・在外モロッコ人からの送金はGNPの9.6%を占めている。在外モロッコ人からの送金を促進するためにモロッコ政府は為替手数料の50%引き下げなど特別措置を検討中。また、モロッコ系銀行は送金手数料を2009年6月から12月まで無料にするなどを決定。

③2009年第一四半期失業率³

- ・失業率:9.6%(前年同期と同率)
- ・都市部失業率は14.1%と前年同期の14.7%に比べて減少。
- ・農村部失業率は4.7%と前年同期の4%に比べて増加。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①イフレンにおけるダム建設計画⁴

イフレン地方Ait Bni Ahmed, Ben Smim, Ahellalの三カ所に年間貯水キャパシティ2億～3億(m³)のダムを建設予定。イフレン地域の干ばつ対策と同時にGharb平野における洪水対策として同計画を決定。工期は2009年から2011年。

②ラバト都市再開発計画のBab Al Bahr計画工事開始⁵

ラバト都市再開発計画(Bouregreg 地域)のうちの Bab Al Bahr 計画の建設工事が5月12日に開始された。同工事着工によって同開発計画のすべての工事が着工されたことになる。ホテル、オフィスなどの建設が予定されており、投資額は7億5000万ドル。70ヘクタールが総面積でそのうち30ヘクタールが建設予定地。第一工期終了は2012年予定。ブルグレッグバレー整備庁(Agence de l'aménagement de la vallée de Bourgreg:AAVB)とア首連 Al Maabar 社の合弁会社である Bab Al Bahr Development Company が建設。

(当館注:同地域開発計画のひとつには総工費25億ドルの Amwaj 計画が含まれるが、Sama Dubai 社の予算凍結により現在工事は中断。Bab Al Bahr 計画実施についても、いつ工事が着工されるのか懸念の声が上がっていた。)

③地中海道路 一部Ajdir—El Jebha間、8月末に開通見込み⁶

² モロッコ為替局ホームページ、www.oc.gov.ma、エコノミスト(5月26日)

³ エコノマップ(5月11日)

⁴ エコノマップ(5月5日)

⁵ エコノミスト(5月11日)

⁶ エコノミスト(5月15日)

ゲラブ設備運輸大臣は、地中海道路の Ajdir — El Jebha 間(103km、総工費17億DH)が、8月末に開通する見込みであることを発表。同区間は2004年7月に着工され、2009年初頭に開通する予定であったが、当初工事を落札したポルトガルとイタリアの業者による契約解除などによって遅れが生じた。本区間における総工費の75%は、MEDAプログラム(EUによる地中海諸国支援プログラム)の枠組みを利用したEUからの無償資金援助による。

最後の区間である EL Jebha — Tetouan(120km、総工費23億DH)も着工されており、2011年に開通する予定。費用は、日本からの円借款とモロッコ設備運輸省による出資。地中海道路は総延長510kmとなる予定で、現在までに287kmが開通しており、総工費は57億DH。

④ワルザザート観光リゾート建設計画⁷

「El Mansour Lac City」と称する面積374ヘクタールにわたる観光リゾート建設計画に55億DHが投資される。カジノ、5つ星ホテルや4つ星ホテル、ゴルフ場、ショッピングセンター、ヴィラ1, 100戸が含まれ、2011年に完成予定。建設にはモロッコ大手不動産 Palmeraie Développement が参画。

3. 農業・漁業

①牛乳増産計画2009—2014(Plan Maroc Vert農業近代化計画の一環)⁸

- ・投資額:120億 DH(うち政府予算20億 DH)
- ・数値目標:2014年までに牛乳生産能力を年間30億リットルにまで向上させる。そのために、モロッコ国内に400～500の酪農家を増加させ、各農家に100頭以上を酪農させる。同計画により4万人の雇用創出を見込む。

4. 産業・エネルギー

①「Maroc Export Plus」輸出促進計画⁹

(1)背景:

同計画は金融危機後の輸出企業救済措置¹⁰とは性格を異にするもので、長期的なビジョンでモロッコ輸出促進に繋げるのが目的。現在モロッコでは、7%の企業で輸出総額の80%を占めており、残りの企業の輸出産業への参画が大きな課題。

(2)数値目標(2018年):

⁷ エコノミスト(5月20日)

⁸ エコノミスト(5月6日)

⁹ エコノマップ(5月4日)、エコノミスト(5月7日)

・輸出総額:2015年に輸出総額の倍増、2018年には3倍増。(燐鉱石および派出品の輸出総額は含まず。)

・輸出企業数:年間200社(現在までの目標値は75社)の増加目標を掲げ、現在の5,700社から2018年には7,700社と2000社の増加を目指す。

・輸出企業分野別目標:自動車関連が33%、農産・水産加工品が19%、電子電気が16%、繊維・皮革が13%、オフショアリング・情報関連が10%、その他が9%。

・雇用創出:2015年には20万人、2018年には38万人。

(3)政策・予算など:

同計画には68のプランが策定されており、同計画にかかる予算は財政省において数ヶ月以内に決定される見込み。2009年の予算案には輸出開発基金に2億5千万 DH、2010年にも2億5千万 DH が充当されることになっているが、輸出業者の間では2011年以降の措置はどうなるのかといった声が上がっていた。主要輸出国であるフランス・スペイン、主要国ではないが拡大の可能性が高い輸出国であるベルギー、スイス、その他の新市場国といった形で輸出ターゲット国を3つのカテゴリーに分けた戦略プランが策定されている。

②ジョルフ・ラスファー発電所で発電設備を2基増設¹¹

アブダビ国際エネルギー会社(TAQA)が、同社の100%子会社であるジョルフ・ラスファー・エネルギー会社が保有するジョルフ・ラスファー発電所において、発電設備2基の建設投資を決定。投資額は100億 DH。工事完了は2013年の予定。現在ジョルフ・ラスファー発電所には4基の発電設備があるが、発電能力は1,320MW。本計画において350MWの発電設備を2基(計700MW)増設することにより総発電能力2020MWとなる。モロッコ電力公社(ONE)は30年間にわたり電力購入を保証。(当館注:ジョルフ・ラスファー・エネルギー会社の2008年における電力生産量は約10,000GWで、モロッコにおける電力需要の約40%をカバー。)

5. その他(金融・不動産など)

①HCP(高等計画委員会)による中流階級調査¹²

7026世帯を対象(2007年一年間)に、自らがどの層に属すると感じているかという帰属意識による主観的調査と、一世帯あたりの月収を用いた客観的調査を行った。

- ・主観的調査による結果:中流階級59%、貧困層39.4%、富裕層3.2%
- ・客観的調査による結果:中流階級53%、貧困層34%、富裕層13%
- ・中流階級世帯収入平均:4402DH(都市部)、4219DH(農村部)
- ・中流階級世帯収入:2800から6736DHまで

¹¹ エコノマップ(5月13日)

¹² エコノマップ、エコノミスト(5月8日、21日)

中流階級が53%を占めるというのは実感と比べて多すぎる、中流階級とされる世帯収入の最低ラインである2800DHでは5人家族の場合一人560DHとなり、実態と比べて低すぎる、などの批判が出ている。

②銀行安全対策標準の不適用により銀行267行が閉鎖¹³

シャキブ・ベンムーサ内務大臣は12日、必要な警備対策を講じていない銀行が組織犯罪を助長し、より重大な犯罪の要因になり得るとして、国内の銀行267店舗に対する業務停止措置をとったことを公表(1週間の猶予付き)。一週間後の19日までに改善が見られなかったため、閉鎖を決定。閉鎖支店利用客は最寄りの支店へ移転を余儀なくされた。カサブランカ都市部の銀行も含み、大混乱を及ぼした。2008年6月12日に内務省とモロッコ銀行協会との間で、警備強化措置に関して取り決めがなされ、銀行5,500の支店と1,240の郵便局が対象となっていた。

当国における銀行強盗事件の数は近年増加しており、2007年から現在まで40件(そのうち今年に入ってから5件)、銀行輸送会社を標的とした事件も32件報告されている。

③2008年交通事故数増加¹⁴

死者数4000人突破 (人口:3410万人)

- ・事故数:64715件(前年比9.83%増)
- ・死者数:4162名(前年比8.44%増)
- ・重傷:12,406名(前年比4.72%増)
- ・軽傷:85,915名(前年比11.78%増)

④固定・携帯電話、インターネット加入者の増加(2009年3月31日付データ)¹⁵

携帯電話契約数が2300万台を突破。単純に人口から割り出した普及率は75.43%。(注:実際には一人で二台以上を所有するケースも多い。)また、インターネット契約数の増加も顕著。

(1) 固定電話契約数:3,093,054(前年同期:2,710,598 前年同期比:11.4%増)

マーケットシェア:Wana(58.07%), Maroc Telecom(41.69%), Meditel(0.24%)

(2) 携帯電話契約数:23,516,000(前年同期:20,616,000、前年同期比:11.4%増)

マーケットシェア:Maroc Telecom(62.21%), Meditel(35.57%), Wana(2.22%)

(3) インターネット契約数:834,463(前年同期:581,866、前年同期比:43.41%増)

マーケットシェア:Maroc Telecom(66.21%), Wana(25.96%), Meditel(7.51%)、その他(0.32%)

⑤第一回マグレブ企業関係者フォーラム開催(於:アルジェ)¹⁶

¹³ エコノマップ(5月14日)、エコノミスト(5月21日)

¹⁴ オジヨドワイ・ル・マロック(5月8日)

¹⁵ L'Agence Nationale de Réglementation des Télécommunications(ANRT)ホームページ:ww.anrt.ma

¹⁶ アラブ・マグレブ連合ホームページなど

5月10日～11日にかけてアルジェにおいて初のマグレブ企業関係者フォーラム(Forum des hommes d'affaires)が開催された。

アルジェリアのブーテリカ大統領の開会の辞で開幕された同フォーラムには、マグレブ5カ国(アルジェリア、リビア、チュニジア、モロッコ、モーリタニア)から約600名の企業関係者が集まった。

各国の経団連(モロッコはCGEM)で構成されるマグレブ経営者連合(Union maghrébine des employers:UME)のイニシアティブで開催された同フォーラムでは、分野別の6つの分科会(自動車、エネルギー、観光、公共事業など)が開催され、それぞれの分野における問題点について言及するだけでなく、共通プロジェクトの策定の可能性を探るものとなった。また、「マグレブ銀行」の開催も具体化されている。6月には5カ国の財政大臣閣議が予定されており、2009年中にはチュニジアの首都チュニスに開催予定である。今後、同フォーラムは毎年開催される予定である。

アラブマグレブ連合が誕生して、20年が経過したが、域内貿易率が3%に満たず、政治的対話の見通しも立っていない状況下、2015年までには人口1億人となる(そのうち若年層60%)マグレブ市場を経済面から活性化させるのが狙い。

閉会に際しては「アルジェ宣言」が採択され、「マグレブ経営者連合の創設、また同連合による第一回マグレブ経営者フォーラムの開催は、共通の経済市場を建設する確固とした意志の表れである。」とし、「モノ・サービスの交換だけでなく、柱となるプロジェクトへの投資の推進」が強調された。

⑥モロッコ最大のマイクロクレジット基金となるザコウラ・シャールビマイクロクレジット基金(Fondation Zakoura-Chaâbi pour le Microcrédit)が誕生¹⁷

Zakoura マイクロクレジット基金と Centrale Populaire 銀行マイクロクレジット基金が統合し、モロッコにおける最大のマイクロクレジット基金となるザコウラ・シャールビマイクロクレジット基金 Fondation Zakoura-Chaâbi pour le Microcrédit が誕生した。統合により、利用者は53万2千人(そのうち35万人が Zakoura マイクロクレジット基金利用者から。)となる。現在モロッコには13のマイクロクレジット基金が登録されているが、今回の統合により12になった。

⑦夏時間導入期間決定¹⁸

- ・6月1日から8月20日まで(6月1日0時に1時間進め、日本と時差は－8時間となる。)
- ・夏時間導入により需要電力の1%が節約可能。また、貿易相手国との時差を最小限に抑えることも目的とする。

¹⁷ エコノミスト(5月16日)

¹⁸ モロッコ公共部門近代化省発表。

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

① 第一回モロッコ・トルコ合同委員会開催(於:ラバト)¹⁹

初のモロッコ・トルコ合同委員会が開催され、FTA に関するフォローアップがなされた。2006年1月に FTA 協定が発効して以来、初めての試み。

② モロッコ・ハンガリー経済協力協定(於:ブダペスト)²⁰

農業・エネルギー・電気機械・化学産業・水利管理・観光を含む経済協力協定に署名。

③ モロッコ・ギニア間航空自由協定(於:エッサウイラ)²¹

二国間での航空網発展を目指す。モロッコ整備運輸省とモロッコ王立航空(RAM)の共催でアフリカにおける航空網の発展と題したセミナーがエッサウイラで開催。開催中マージンで協定に署名。

④モロッコ・韓国協力強化(於:ラバト)²²

ラティファ・アヘルバッシュ外務協力大臣付国務長官と韓国電力公社(Korea Electric Power Corporation)理事、韓国エネルギー・資源担当特使(Ambassadeur sud-coréen pour l'énergie et les Ressources)がラバトにて会談。アヘルバッシュ国務長官は韓国が創設する韓国・アフリカフォーラムおよび韓国アラブ諸国フォーラム、韓国アラブソサエティー基金に全面的に協力すると言及。二国間のさらなる友好関係を確認。特に、エネルギー開発分野での一層の強化で合意した。

2. 外国企業との関係

① フランス系保険会社Axa France Vieの業務拡張計画²³

同社は6月よりラバトのテクノポリスへの事務所移転を決定。「Ambition 2012」と称する、モロッコにおける業務拡大計画の一環。2012年までに売上高の倍増、純利益の3倍増を目指す。従業員も現在の700名から1500名に増やす。

②不動産会社Century21 業務拡大計画²⁴

¹⁹ エコノマップ(5月13日)

²⁰ エコノマップ(5月11日)

²¹ エコノマップ(5月18日)

²² エコノマップ(5月12日)

²³ エコノミスト(5月15日)

同社は2006年にモロッコに進出して以来、現在21カ所に店舗を構えているが、2010年までに100店舗に増やす。現在若手の起業家を募っているが、初期投資は10万 DH(自己負担、契約3年、更新可能)で、毎月ロイヤリティーフィーとして売上高の20%を収める。

③タンジェ地中海港の元パートナー、ア首連系Jabel Ali Free Zone(JAFZA)がライバル会社に²⁵

ア首連系 Jabel Ali Free Zone(JAFZA)がセネガルに216ヘクタールのフリーゾーン開発を開始、アルジェリアでもフリーゾーン開発計画を進める予定。これまでにすでにリビアでエネルギー分野フリーゾーン開発をすすめており、アフリカ大陸におけるフリーゾーン開発計画を次々と進めている。同社はタンジェ地中海港経営管理でパートナーシップを結んでいたが、2008年4月に経営ビジョンの違いでパートナーシップ契約は解除。それ以降、タンジェ地中海港特別庁はロジスティック専門の100%資本の MedHub を設立、一方、JAFZA はモロッコ以外で開拓を進めてきた。

④モロッコ預金管理庫(CDG:Caisse de Dépôt et de Gestion)がヨルダンの新市街建設に参画²⁶

ヨルダンのアンマンでヨルダンアブデラ二世国王とモロッコエル・ファシ首相臨席の中、CDG とヨルダン Mawared 社(National Resources Investment and Development Corporation)との間で、アンマンから20キロメートル離れたところにニュータウンを建設することで合意した。2008年1月にモロッコモハメッド6世国王とヨルダンアブデラ二世国王との間でヨルダン都市計画において協力することで合意したことに基づく都市計画の一環で、モロッコの都市開発技術がヨルダンで試される。

3. 経済協力

①モロッコ-イタリア間協力協定²⁷

5つの協定に署名

- (1) INDH および地方道路整備計画への援助のため、2000万ユーロの債務を免除。
- (2) 民間セクターサポートへの融資に関する協力
- (3) マイクロクレジット基金に対しての技術協力:120万ユーロ(無償援助)
- (4) セタットにおける給水・浄水計画:450万ユーロ(無償援助)
- (5) 識字教育とノンフォーマル教育分野での協力

②アフリカ開発銀行による借款・無償援助²⁸

- (1) 国家教育緊急プラン:7500万ユーロ、第3期空港整備計画:2億4000万ユーロ(借款)

²⁴ エコノミスト(5月21日)

²⁵ エコノミスト(5月19日)

²⁶ エコノマップ(5月19日)

²⁷ エコノマップ(5月15日)

²⁸ エコノマップ(5月11日)

- (2) African Water Facility の Haouz 地域(西サハラ)における地下水補填パイロット計画:190万ユーロ(無償援助)

③イスラム開発銀行による借款・無償援助²⁹

- (1) ケニトラにおけるガスタービン火力発電所建設:16億DH(借款)
(2) 村落地域貧困削減および都市部における社会からの疎外者支援プログラム:820万DH(無償援助)
(3) パスツール研究所(有毒動物対研究):260万DH(無償援助)

21日ラバトにてモロッコエル・ファシ首相はイスラム開発銀行総裁と会談。総裁は世界金融危機にもかかわらず、モロッコにおける社会経済開発計画は順調に進められており、それが、同銀行のモロッコに対する借款額が最高限度額まで達したと言及。

④世界銀行による借款³⁰

世銀は、家庭ゴミ処理・管理プログラム-フェーズ1(2008-2012)に対し1億ユーロ(約11億2千万DH)の借款を決定。同プログラムは10年計画で370億DHが必要とされている。

⑤アラブ社会経済開発基金による借款³¹

借款総額:17.6億DH

- (1) フェズ-ウジャダ高速道路の一部 Taza-Oujda 間敷道:7億7000万DH
(2) カサブランカーラバト間高速道路3車線目敷道:5億7000万DH
(3) Zerrar ダム建設:4億2700万DH(必要額の52%に相当)

⑥アラブ金融基金による借款³²

- (1) 公共財政改革:17億DH
(2) アラブ貿易ファイナンスプログラムの枠組みの中でのモロッコ企業の輸出サポート:4億1000万DH

²⁹ エコノマップ(5月22日、25日)

³⁰ エコノマップ(5月25日)

³¹ エコノマップ(5月27日)

³² エコノマップ(5月29日)